

産廃業界が災害対応策 40社がBCPで連携

産業廃棄物処理業者40社がBCPに関する自主協定を締結した。
東日本大震災を契機に高まる排出事業者の危機管理意識に対応する。

「危機管理のレベルが高い産廃業者と契約したいという排出事業者が増えている」。産廃の収集運搬や中間処理を手掛ける筑紫環境保全センター（福岡県筑紫野市）の川添克子副社長（取材時点）は話す。

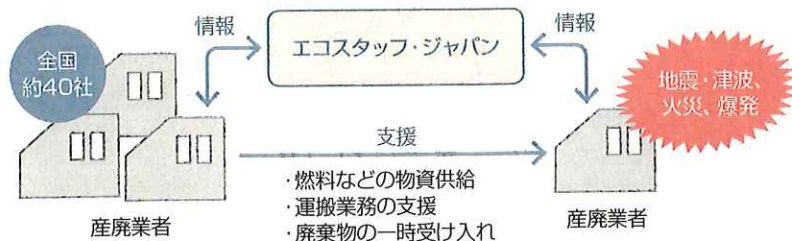
「3.11」以後、企業は地震や火災など非常時を想定した危機管理体制を見直すようになってきている。東海地方などで巨大地震が起こる恐れがあり、いざというときも産廃をきちんと処理できるところを探し始めた。

情報の一元化で素早く対応

優良な産廃業者から成る全国ネットワークを運営するエコスタッフ・ジャパン（東京都中央区）は6月、全国の産廃業者ら40社でBCP（事業継続計画）に関する協定を結んだ。北海道から沖縄まで広範にBCP協定を締結するのは珍しい。

被災企業を全国網で支援

■BCP協定の概念図



エコスタッフ・ジャパンがBCP協定を締結した認定企業の情報を一元管理。被災した企業のニーズに合わせて認定企業が物資の供給など支援する

地震・津波や火災、爆発などで事業の継続が困難になった産廃業者を同業他社が支援する。焼却炉や運搬車両の燃料や自家発電機などの物資を供給したり、廃棄物処理法などを順守したうえで処理が困難になった廃棄物を一時的に受け入れたりすることを想定している。

非常時には、エコスタッフ・ジャパンが情報を一元管理する。安否確認に始まり、被災状況や必要とする物資などの情報を被災企業から収集。被害を受けていない企業からは、どんな支援ができるかを連絡してもらう。双方の情報をつき合わせて、被災企業のニーズに合った支援を素早く実施する。

協定に加わるキヨスミ産研（山形市）の鈴木正明社長は、「最近是非常時に備えて廃棄物の処理を複数の産廃業者に委託して、リスクを分散す



東日本大震災では被災した産廃業者に他県の同業他社が燃料などを供給した

る排出事業者も出てきた」と話す。

排出事業者にとって産廃業者選びは重要な課題だ。委託した業者が不法投棄などをしないかと懸念する企業は少なくない。エコスタッフ・ジャパンは、こうした排出事業者のニーズの応えるべく全国の優良な産廃業者を認定、組織化している。

同社事務局・ネットワーク運営事業部の上田浩貴氏は、「BCP協定を結んだことは、排出事業者に対する付加価値になる。価格以外のところで勝負できるようになるのではないかと期待する。

非常時も見据えて循環型社会の構築に貢献する姿勢を打ち出したことは、産廃業界全体の底上げにもつながりそうだ。

（相馬 隆宏）